

【報道関係各位】

## 震災から 6 年・東日本大震災に関する調査

～被災地と首都圏の意識を探る～

2017 年 3 月 13 日  
株式会社マクロミル

株式会社マクロミル（本社：東京都港区、代表執行役 グローバル CEO：スコット・アーンスト）と、河北新報社（本社：宮城県仙台市、代表取締役社長：一力雅彦）は、共同企画として「東日本大震災に関する調査」を実施しました。

本調査は、全国 20～70 代の当社の調査専用パネル 1,526 名に対して実施しました。内訳は岩手、宮城、福島  
の被災 3 県沿岸部と原発事故で避難区域が設定された自治体に住む被災者が 309 名、同じく非被災者が 299 名、  
被災 3 県内陸部が 306 名、青森、秋田、山形 3 県が計 300 名、東京、埼玉、千葉、神奈川 1 都 3 県が計 312  
名です。〔調査期間：2017 年 2 月 8 日（水）～2 月 21 日（火）の 14 日間〕。

### 【調査結果概要】

#### ■ 原発事故による偏見の広がり、深刻な状況。

福島県の 64%が、東京電力福島第 1 原発事故の避難者へのいじめや差別を身近に感じた経験があると回答。  
福島県以外は 21%で、偏見に対する認識が対照的な結果となった。

#### ■ 沿岸部被災者の 4 割は、震災前と比べて「家計が厳しくなった」。

東日本大震災前と現在の家計について、内陸部では「変わらない」が大勢を占める一方、沿岸部被災者の 42%  
が「厳しくなった」と回答。

#### ■ 「復興完了まで道半ば」という認識は、地域を越えて共有されている。

復興が完了した状態を 100%とした時に、被災地の復興の進み具合について回答してもらったところ、「復興度」の  
平均は 51%となった。地域による差は小さく、復興の度合に対する認識に大きな違いはなかった。

#### ■ 東北地方でも被災地以外では、首都圏と同様に、震災への関心が薄れつつある。

震災を意識する頻度について「月に 1 度程度」・「ほとんど意識しない」の合計が、沿岸部被災者では 30%だった  
のに対し、青森など 3 県は 62%、首都圏でも 62%に達した。

▼調査結果は、2017 年 3 月 11 日（土）河北新報朝刊および河北新報オンラインニュースにも掲載されてお  
ります。

[http://www.kahoku.co.jp/special/quake/pdf/20170311\\_T01.pdf](http://www.kahoku.co.jp/special/quake/pdf/20170311_T01.pdf)

－ 本調査に関するお問い合わせ先 －

株式会社マクロミル 広報室：下瀬

TEL：03-6716-0707 MAIL：[press@macromill.com](mailto:press@macromill.com)